

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	6,692,728	6,415,341	13,020,497
経常利益 (千円)	197,492	373,324	346,928
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	10,481	526,131	1,652,571
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,808	579,807	1,782,316
純資産額 (千円)	7,144,061	5,841,366	5,348,221
総資産額 (千円)	14,542,438	12,248,801	12,260,655
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	1.21	60.71	190.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.13	47.69	43.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,019	106,784	1,225,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,472	30,845	205,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	485,014	167,804	1,190,443
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,314,711	1,145,882	1,222,441

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	45.01	25.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、当社は吸収分割の方法による持株会社体制へ移行することを目的として「株式会社クラウドディア分割準備会社」を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年1月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クラウドディアプライダルサービスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策及び日本銀行の金融緩和策の継続により、一部の企業業績や雇用情勢の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、米国の新大統領就任や為替の変動によるリスクなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しており、当第2四半期連結累計期間においては新たに次の事業展開を行っております。

平成28年12月には「Scena D'uno（シェーナ・ドゥーノ）」の15周年を記念した新作ドレスコレクションを発表いたしました。また、同月には雑誌「LEON」とタイアップしたメンズブランド「KURAUDIA UOMO（クラウディア ウオモ）」を発表いたしました。

平成29年2月には蜷川実花さんのファッションブランド「M / mika ninagawa（エム / ミカ ニナガワ）」とのコラボレーションドレスの新作を発表いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	1,819	1,697	122	6.7
製・商品売上高	1,296	1,207	88	6.8
レンタル収入等	522	489	33	6.4
ショップ事業 売上高	3,385	3,405	20	0.6
衣裳等取扱収入	2,053	2,136	83	4.1
製・商品売上高	430	434	4	1.0
レンタル収入等	1,622	1,702	79	4.9
リゾート挙式売上高	1,332	1,269	63	4.7
式場事業 売上高	1,488	1,312	175	11.8
連結売上高	6,692	6,415	277	4.1

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同四半期に比べ88百万円減少の1,207百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同四半期に比べ33百万円減少の489百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ122百万円減少し1,697百万円となりました。

ショップ事業については、引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあるものの、写真事業が順調に推移し、また、平成28年1月より開始した美容事業が通期で寄与した結果、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ83百万円増加の2,136百万円となりました。リゾート挙式事業については取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート挙式売上高は前年同四半期に比べ63百万円減少の1,269百万円となりました。この結果、ショップ事業の売上高は前年同四半期に比べ20百万円増加し3,405百万円となりました。

式場事業においては、「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）が施行組数を伸ばしましたが、同式場以外の式場について施行組数が減少したことから、施行組数の合計は前年同四半期に比べ65組減少の600組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ175百万円減少し1,312百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,415百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は334百万円（同91.4%増）、経常利益は373百万円（同89.0%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第2四半期連結累計期間において法人税等調整額（益）247百万円を計上したことにより、526百万円（前年同四半期は10百万円）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、3,090百万円となりました。これは主に、現金及び預金81百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、9,158百万円となりました。これは主に、繰延税金資産280百万円の増加、有形固定資産71百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、12,248百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、3,371百万円となりました。これは主に、短期借入金556百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金96百万円、未払法人税等158百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、3,035百万円となりました。これは主に、長期借入金526百万円、役員退職慰労引当金149百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ504百万円減少し、6,407百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し、5,841百万円となりました。これは主に、利益剰余金439百万円、為替換算調整勘定51百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は47.7%となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが106百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが30百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが167百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、1,145百万円（前年同四半期は1,314百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は106百万円（前年同四半期比80.9%減）となりました。これは主に、減価償却費191百万円、たな卸資産の減少38百万円の収入があった一方で、役員退職慰労引当金の減少149百万円、売上債権の増加110百万円、法人税等の支払額227百万円の支出によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は30百万円（前年同四半期は162百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得63百万円の支出があった一方で、有価証券の償還10百万円、建設協力金の回収18百万円の収入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は167百万円（前年同四半期は485百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済622百万円、配当金の支払86百万円の支出があった一方で、短期借入れによる556百万円の収入によるものであります。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
倉 正治	京都市左京区	1,795	18.53
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5 - 2	1,677	17.32
株式会社クラウディア	京都市右京区西院高田町34	1,022	10.56
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2 - 22	472	4.87
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピービー ノトリティー クライアン ツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	358	3.70
クラウディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	308	3.19
クラウディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	207	2.14
ノムラピービーノミニーズ テイカーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9 - 1)	200	2.07
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	146	1.51
江本 成次	京都市右京区	130	1.35
計	-	6,319	65.23

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,022,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,656,400	86,564	同上
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	86,564	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町 34番地	1,022,900	-	1,022,900	10.56
計	-	1,022,900	-	1,022,900	10.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は平成28年12月1日に名称を変更し、PWC京都監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,227,089	1,145,882
受取手形及び売掛金	893,217	976,665
商品及び製品	186,419	156,319
仕掛品	109,701	106,501
原材料	197,206	211,099
貯蔵品	95,765	87,651
繰延税金資産	190,509	189,705
その他	303,893	228,213
貸倒引当金	10,974	11,791
流動資産合計	3,192,827	3,090,247
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,215,370	6,338,383
減価償却累計額	3,515,357	3,706,838
建物及び構築物(純額)	2,700,013	2,631,545
機械装置及び運搬具	426,981	452,681
減価償却累計額	331,244	346,291
機械装置及び運搬具(純額)	95,736	106,390
工具、器具及び備品	801,508	815,999
減価償却累計額	705,490	733,970
工具、器具及び備品(純額)	96,018	82,028
レンタル衣裳	514,646	464,104
減価償却累計額	290,394	254,591
レンタル衣裳(純額)	224,251	209,512
土地	2,548,339	2,548,339
建設仮勘定	9,294	24,679
有形固定資産合計	5,673,654	5,602,497
<b>無形固定資産</b>		
借地権	13,523	14,787
のれん	16,941	-
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	38,220	22,543
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,728	19,820
保険積立金	293,157	286,519
差入保証金	2,614,274	2,543,833
繰延税金資産	9,930	290,710
その他	483,400	448,095
貸倒引当金	61,540	55,468
投資その他の資産合計	3,355,952	3,533,512
固定資産合計	9,067,828	9,158,553
資産合計	12,260,655	12,248,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	302,808	293,978
短期借入金	140,000	696,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,873	1,122,241
リース債務	29,160	29,695
未払法人税等	240,190	81,700
賞与引当金	140,160	152,822
役員賞与引当金	-	6,000
繰延税金負債	2,218	-
その他	1,142,733	989,349
流動負債合計	3,216,145	3,371,787
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,733,333	2,207,217
リース債務	87,915	74,212
役員退職慰労引当金	535,761	385,840
繰延税金負債	30,230	65,949
資産除去債務	232,476	233,786
その他	76,570	68,642
固定負債合計	3,696,288	3,035,648
負債合計	6,912,433	6,407,435
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	3,462,449	3,901,918
自己株式	623,327	623,327
株主資本合計	5,139,588	5,579,057
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,893	3,584
為替換算調整勘定	206,739	258,724
その他の包括利益累計額合計	208,632	262,308
純資産合計	5,348,221	5,841,366
負債純資産合計	12,260,655	12,248,801

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	6,692,728	6,415,341
売上原価	2,341,851	2,008,188
売上総利益	4,350,877	4,407,153
販売費及び一般管理費	4,176,185	4,072,712
営業利益	174,691	334,441
営業外収益		
受取利息	6,050	5,751
受取配当金	45	195
受取賃貸料	9,155	6,625
受取手数料	11,249	8,715
為替差益	426	16,533
助成金収入	783	1,723
その他	11,574	8,141
営業外収益合計	39,285	47,686
営業外費用		
支払利息	12,995	7,811
その他	3,488	991
営業外費用合計	16,484	8,803
経常利益	197,492	373,324
特別利益		
固定資産売却益	676	587
保険解約返戻金	-	10,218
特別利益合計	676	10,806
特別損失		
固定資産売却損	5,100	-
固定資産除却損	1,835	304
保険解約損	-	53
減損損失	14,880	-
特別損失合計	21,815	357
税金等調整前四半期純利益	176,353	383,773
法人税、住民税及び事業税	160,530	104,792
法人税等調整額	5,342	247,150
法人税等合計	165,872	142,357
四半期純利益	10,481	526,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,481	526,131

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	10,481	526,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	1,690
為替換算調整勘定	40,000	51,985
その他の包括利益合計	40,289	53,676
四半期包括利益	29,808	579,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,808	579,807
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	176,353	383,773
減価償却費	316,356	191,377
減損損失	14,880	-
のれん償却額	20,713	16,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	6,951
賞与引当金の増減額(は減少)	41,214	11,942
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,255	149,920
受取利息及び受取配当金	6,096	5,947
支払利息	12,995	7,811
固定資産売却損益(は益)	4,423	587
固定資産除却損	1,835	304
売上債権の増減額(は増加)	91,834	110,296
たな卸資産の増減額(は増加)	3,399	38,902
レンタル衣裳の増減額(は増加)	33,850	15,165
差入保証金の増減額(は増加)	122,159	34,992
仕入債務の増減額(は減少)	47,789	22,269
未払消費税等の増減額(は減少)	54,882	78,923
その他	222,766	4,867
小計	644,358	341,350
利息及び配当金の受取額	983	1,121
利息の支払額	13,065	7,767
法人税等の支払額	74,256	227,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,019	106,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,460	4,876
定期預金の払戻による収入	78,565	9,688
有価証券の償還による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	686	726
出資金の払込による支出	-	3,987
有形固定資産の取得による支出	238,798	63,013
有形固定資産の売却による収入	8,000	3,650
有形固定資産の除却による支出	15,438	-
貸付金の回収による収入	400	300
建設協力金の回収による収入	18,120	18,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,175	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,472	30,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	310,001	556,000
長期借入金の返済による支出	639,553	622,748
社債の償還による支出	97,500	-
リース債務の返済による支出	14,887	14,597
配当金の支払額	43,074	86,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,014	167,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,867	15,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,335	76,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,046	1,222,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,314,711	1,145,882

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、当社は吸収分割の方法による持株会社体制へ移行することを目的として「株式会社クラウドディア分割準備会社」を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	8,557千円	15,391千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
有限会社貸衣裳東陣	1,028千円	2,989千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
見本費	99,950千円	97,435千円
広告宣伝費	311,766	374,842
給料及び手当	1,270,153	1,263,522
賞与引当金繰入額	124,327	136,737
退職給付費用	27,566	29,636
役員退職慰労引当金繰入額	8,255	6,579
地代家賃	578,932	548,248
減価償却費	268,215	157,692
支払手数料	265,942	285,771
貸倒引当金繰入額	311	6,951

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,314,711千円	1,145,882千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,314,711	1,145,882

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	43,331	5	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月31日 取締役会	普通株式	43,331	5	平成28年2月29日	平成28年5月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	86,662	10	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月31日 取締役会	普通株式	69,330	8	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	1円21銭	60円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,481	526,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	10,481	526,131
普通株式の期中平均株式数(株)	8,666,298	8,666,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年1月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成29年3月1日付で株式会社クラウドディアブライダルサービスを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社クラウドディア(当社)  
事業の内容 婚礼衣裳等の企画・製造・販売・レンタルに関する事業など

被結合企業

名称 株式会社クラウドディアブライダルサービス(当社の100%子会社)  
事業の内容 結婚式場の運営

(2) 企業結合日

平成29年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社クラウドディアブライダルサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社クラウドディア

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社クラウドディアブライダルサービス(以下「KBS」といいます。)は、当社が平成22年8月に設立いたしました当社100%出資の連結子会社であり、同年9月に実施いたしました当社から同社への結婚式場の運営に関する事業(以下「式場事業」といいます。)の譲渡以降、当社の主要連結子会社として式場事業の運営を行ってまいりました。

その後、平成28年9月1日付にて、当企業グループのサービス事業領域の事業部門(ショップ事業・式場事業)を統合・一社化し、経営の効率化を図ることを目的として、KBSが営む式場事業(建物等一部の不動産に関する資産・負債及び契約上の地位を除く。)を、同じく当社100%出資の連結子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに吸収分割により承継いたしました。

上記の経緯から、KBSについては、当該吸収分割の分割会社としての事務手続きを進めるとともに、当企業グループにおける事業会社としての活用方法等を検討してまいりましたが、当社が平成29年9月1日付(予定)で持株会社に移行することから、同社が所有する不動産を当社に集約することにより当企業グループの更なる運営の効率化を図ることを目的に、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

## 2【その他】

### 中間配当について

平成29年3月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・69,330千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成29年5月9日

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月14日

株式会社クラウドディア

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。